

株式会社大林組
2020年3月期 第1四半期決算説明会（電話会議）における主な質疑応答

・日 時 2019年8月7日（水）14：00～15：00

- Q 建築の完成工事総利益率について、通期予想に対してまだ低いですが、今後の設計変更や原価低減等により改善が見込めるか。労務費・資材費の上昇懸念なども踏まえてどう見ているか。
- A 前年から状況に変化なく、利益率は改善していくと見ている。労務費・資材費について、あまり大きな価格の動きは見られない。
- Q 土木の受注減について、リニア中央新幹線関連の営業停止による影響があったのか。
- A 営業停止について受注への影響はない。営業停止処分は民間工事が対象であり官庁の工事に影響はない。官庁案件も目標とする案件が1Qに少なく、2Q以降に多いという今年度の特徴がある。
- Q 単体国内土木事業で、例年より設計変更、追加請負金獲得が少なかったとのことだが、タイミングの問題なのか、もしくは獲得しにくくなっている面があるか。
- A 1Qは竣工間際の案件も少なく、追加請負金の獲得のタイミングとなる案件が比較的少なかった。通期では影響なく業績予想通りに推移するとみている。
- Q 国内土木では、同業他社の入札へのスタンスが以前より少し変わってきているのか。
- A 土木工事の入札では、失注となることも当然ある。たまたま1Qは出件数が少ない中で失注したり、予定していた案件が2Q以降に期ずれしたのもあったというだけで、他社の入札姿勢は不明である。
- Q 建物用途別の受注実績で、工場が減少している一方、教育研究文化施設や医療福祉施設等の水準が比較的高いが、ここ3カ月でのトレンドの変化や発注者側の状況はどうか。
- A 現在の工事計画情報量や2Q以降の受注の有力案件を見ていくと、製造業・非製造業とも十分な工事量があり、トレンドの変化はない。
- Q 事務所等の非住宅の大型案件について、他社との競争状況についてはどうか。再開案件等は受注の確率が高いものも相当量あるか。
- A 事務所や商業施設は今後も出件が予定されており、情報量は豊富にある。他社との競争環境も変化はない。ランドマーク的な大型案件では従前から厳しい受注競争がある。それ以外の案件については比較的良い受注環境が続いている。
- Q 地域別の受注高内訳について、国内では関西の構成比率が下がり、海外ではアジア、その他で受注が伸びているが、その背景は。
- A 1Qに受注計上した案件が、関東で相対的に多く関西では若干少なかったが、引き続き関西でも予定されている案件はある。海外については、台湾、オーストラリアで40～90億円程の案件を受注した。受注計上のタイミングによるもので、エリア別の状況に大きな変化はない。
- Q 労務費と資材費の動向について、同業他社ではそれほど上昇していないという見方が多いが、御社はどのように見ているか。
- A 引き続き価格は落ち着いた状況である。RCの工事量が増えていないため、躯体の労務費が

上昇する環境にはない。仕上げの労務費も足元ではほとんど動いていない。資材費について、一時鋼材が上昇すると言われていたが、コンクリートも含め足元では動いていない。

Q 受注時採算は前年と比較してどのような状況か。

A ほとんど変化していない。前年と同様、良い環境での受注が続いている。

Q 連単差で算出する子会社の業績について、完成工事総利益は減益になっており、不動産事業総利益は増益になっているが、それぞれの背景は。

A 建設事業の子会社では、大林道路に採算の良い工事が前年1Qにあったためである。不動産事業については今期、大林新星和不動産で高採算の分譲住宅案件の引き渡しがあったためである。

Q サンフランシスコのミレニアムタワー、トランスベイでの諸問題について、前回から新たな情報はるか。

A ミレニアムタワーでは特段動きはない。トランスベイは、鉄骨の亀裂が発見された箇所の補修工事が完了し、徐々に部分開業しているところである。全面開業は8月中と聞いている。亀裂の原因・責任について第三者委員会が調査しているが、結果はまだ出てない。それ以外で、特段お伝えする情報はない。

Q 海外の土木受注について、主な案件と国名は。通期計画に対して進捗率が少し低く見えるが、2Q以降で挽回可能か。

A 1Qは台湾などで受注があった。2Q以降、注力案件がアジアを中心に多くあり、通期予想の受注水準を目指している。

Q 海外建築の1Q利益が前年度より大幅に改善しているが、その要因と今年度の見通しは。

A タイ、ベトナムで高採算の手持ち工事があったことによる。ウェブコーでは、大きな変化はない。通期見通しは、利益額・利益率共に前年並みと予想している。

Q 労務費に大きな上昇がなく、鋼材価格が下がるとすると、来期の利益率にプラスに働く可能性はあるか。

A 現時点では大きな影響は無いと考えており、特段の期待も懸念も持っていない。

Q 公正取引委員会が、舗装子会社の独禁法違反について、大手ゼネコン4社の社長に直接注意をしたとの報道があったが、過去の事案であり、今後の事業への影響はないか。

A 過去の事案についての注意で、影響はない。大林道路へ課徴金支払いの命令があり、それに関し注意を促された。親会社として、グループ会社のコンプライアンスの徹底を引き続き図っていく。

Q 同業他社は株主還元の向上を進めている中、現状どのように考えているのか。

A 長期にわたり安定した配当額を維持することを第一に考えており、毎年度の利益規模により結果として配当性向は変動する。連結配当性向 20~30%の範囲を目安とした、従前からの株主還元方針に変更はない。

以 上